

2017年度 経営計画

2017年度 重点課題

2017年度は、「ビジネスモデルの変革による成長基盤の構築」を掲げ、「パワエレシステム事業の強化」「ものづくり力の更なる強化」「Pro-7活動の再活性化」に取り組みます。

<パワエレシステム事業の強化>

強いコンポーネントを創出し、海外でシステム事業の拡大を目指します。この事業方針を実効性あるものとするため、開発、エンジニアリング、生産、サービスそれぞれが事業全体を横断する体制により、以下の取り組みを実行していきます。市場マーケティングに基づく差別化商材を創出し、ターゲット業種のシステムの標準化・パッケージ化を進めます。国内外の生産拠点が連携を強化し、最適なグローバルサプライチェーンを構築します。また、サービス部門の集約、顧客視点に立ったワンストップ対応により、顧客満足度の向上を図ります。

新事業セグメント

2017年4月1日付で、4事業本部5事業セグメントへの見直しを図りました。

発電・社会インフラの社会システム、産業インフラ、パワエレ機器を統合・再編し、「パワエレシステム」を新設しました。コンポーネントとシステムを融合し、システムにより海外事業の拡大を図ることを狙い、お客様に対してエネルギーの安定

2017年度 重点課題

ビジネスモデルの変革による成長基盤の構築

- | | |
|---------|---|
| 成長戦略の推進 | <ul style="list-style-type: none"> パワエレシステム事業の強化 ものづくり力の更なる強化 Pro-7活動の再活性化 |
| 収益力の強化 | |

<ものづくり力の更なる強化>

地産地消の考えのもと、国内グローバルマザー工場を強化し、海外生産拠点と連携することにより、国内外の幅広い市場ニーズに応える体制強化を推し進めます。

さらに内製化拡大による付加価値・生産性の向上やIoTによる原価低減に取り組みます。

<Pro-7活動の再活性化>

事業活動に伴うあらゆるコストをゼロベースで見直すとともに、ムダやロスコストなどの発生の未然防止に向け、業務品質の向上を徹底して行う「Pro-7活動」については、海外拠点における取り組みを拡充するなど、再活性化させることにより、収益力の強化を推進します。

供給・最適化・安定化に貢献する「エネルギーソリューション」と工場の自動化・見える化により生産性の向上・省エネを実現する「インダストリーソリューション」を提供します。

これに伴い発電は、環境にやさしいクリーンエネルギーの供給に担う部門となります。

旧事業セグメント
(~2017年3月)

新事業セグメント
(2017年4月~)

事業セグメント	事業セグメント	事業サブセグメント	提供する価値
発電・社会インフラ	パワエレシステム	エネルギーソリューション	エネルギーの安定供給、最適化、安定化
産業インフラ		インダストリーソリューション	自動化、生産性向上、省エネ
パワエレ機器	発電		環境にやさしいクリーンエネルギー
電子デバイス	電子デバイス		高効率化、省エネ
食品流通	食品流通	<ul style="list-style-type: none"> 自販機 店舗流通 	食の安全・安心、省人化

2017年度 経営計画

売上高は、為替変動が影響するものの、成長戦略の推進および国内外における需要増により、前期比122億円増加の8,500億円とする計画です。

営業利益は、売上高の増加およびものづくり力の更なる強化による原価低減の推進により、前期比33億円増加の480億円とする計画で過去最高益を目指します。

親会社株主に帰属する当期純利益は、前期の投資有価証券売却の影響により、前期比120億円の減益となる見通しです。

自己資本比率は35%とし、ROEについては10%を確保する計画です。

<国内・海外売上高>

国内売上高は、インダストリーソリューションおよび発電のプラント案件の売上拡大などにより、前期比43億円増加の6,370億円とする計画です。

海外売上高は、海外子会社の為替換算差による減収影響があるものの、エネルギーソリューションの変電システムおよび食品流通の自動販売機の増加により、前期比80億円増加の2,130億円とする計画です。

<設備投資額>

前期に引き続き、現地設計・地産・地消を基本として、電子デバイスでは、SiCパワー半導体などの新製品開発に対応した生産設備、食品流通では、中国自動販売機の生産能力拡大に向けた生産設備の導入を推進します。

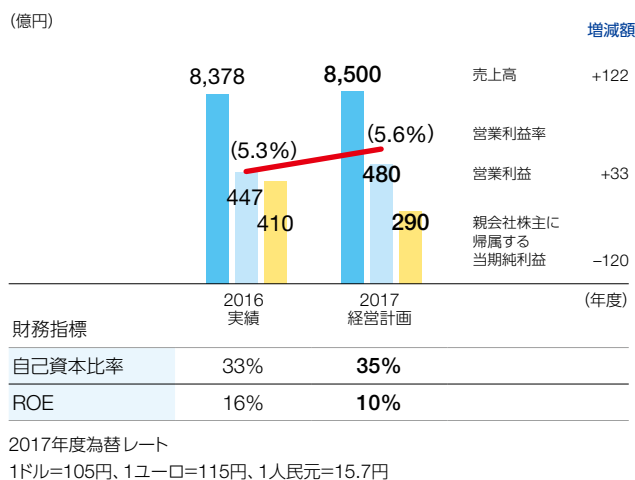
また、製品競争力を強化するため、全社を挙げてIoTを活用した生産設備の自動化や生産情報の見える化に取り組みます。

<研究開発費>

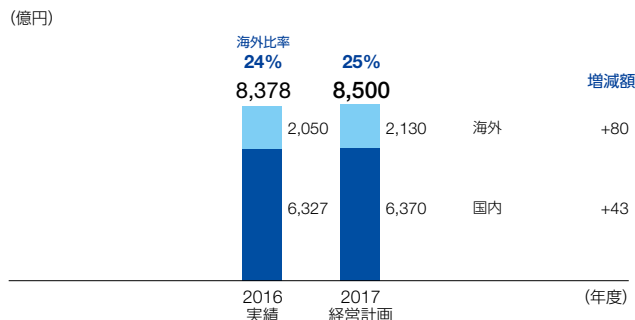
競争力のある付加価値商材の開発強化に取り組みます。

パワーエレシステムの新製品やIoTを活用した顧客価値を創出するソリューションを実現するため、差別化された機器やプラットフォーム技術の開発に注力します。

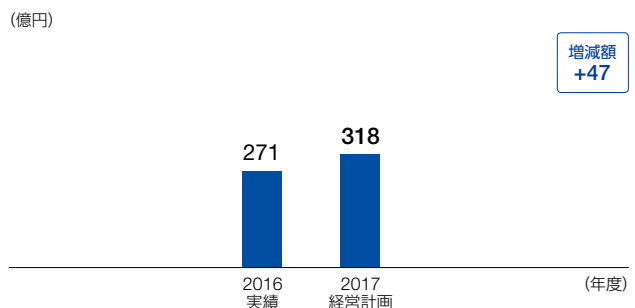
また、研究開発費の約40%を占める電子デバイスの開発では、当社競争力の源泉となるパワー半導体に注力していきます。



国内・海外売上高



設備投資額



研究開発費

